

4. 経済学部

(1) 経済学部の研究目的と特徴	4-2
(2) 「研究の水準」の分析	4-3
分析項目Ⅰ 研究活動の状況	4-3
分析項目Ⅱ 研究成果の状況	4-5
【参考】データ分析集 指標一覧	4-6

(1) 経済学部の研究目的と特徴

1. 新潟大学は、「高志の大地に生まれた敬虔質実の伝統と世界に開かれた海港都市の進取の精神に基づいて、自律と創生を全学の理念とし、教育と研究を通じて、人類の知の継承・創造につとめ、世界の平和と発展に寄与すること」ことを、全学の目的としている。この目的を実現するために、2016年度から2021年度までの6年にわたる中期目標における基本的な目標として、「日本海側ラインの中心新潟にあるという本学の特色を活かし、新潟からアジア、世界に発信するネットワークを構築し、国際的な広がりを持った地域創生に寄与する」としている。さらに研究水準及び研究の成果等に関する目標には、「学問(研究)の自由を保障し、自然科学から人文社会科学にわたる幅広い分野の基礎・応用研究力をより強化するとともに、分野を超えた融合研究を創出する」ことを謳っている。

これを受け、本学部の研究目的は、経済学・経営学の領域で、これまでの知的資産を継承し、現代の社会経済が直面している諸問題を概念的に分析する理論研究の枠組みを構築し、分野横断的な共同研究を通じて創造的な研究を行い、その成果を積極的に社会に還元していくことに置いた。

2. また、この目的を達成するために、本学部の研究目標として、環東アジアの要に位置する本学の地理的特性を活かし、グローバル化が進展する世界経済の構造的転換を踏まえ、北東アジアに焦点を当てた学際的な研究を深めることと、公共経営領域で地域の特徴を活かしながら分野横断的・創造的な研究を行い、広く社会に寄与することに置いた。

3. 本学部は研究・教育の特色としてグローバルなエリアスタディの研究の深化を掲げており、担当教員の充実を図ってきた。その結果、他に類例を見ない、中国、ロシア、インドネシア、EU、北米を研究対象とする教員が揃うとともに、地域研究に関心が高い公共経営領域の教員もあつく揃うこととなった。このような教員構成の特徴を活かし、グローバリゼーションが進む中で、本学部のグローバルなエリアスタディに係わる教員は、研究者個人による研究の深化にとどまらず、2013年度に設立された人文社会・教育科学系のコア・ステーションである「共生経済学研究センター」におけるコア構成員として研究活動を行うようになった。当センターは、共生経済学の理論的創発、その理念にもとづく実証研究を行うことを目的として設立された研究センターで、各種の研究会、国際シンポジウムを実施するとともに、Working Papers および会報 (News Letter) の刊行などの活動を行っている。また、2017年度に設立した中小企業ナレッジネットワークセンターは企業経営系の研究者により、日本・韓国・台湾の地方中小企業のサプライチェーン等について国際比較研究を行っており、2018年度には全学的な環東アジア研究センターに移管した。公共経営領域においては、経済学・公共経営学の両分野で複数の教員がグローバルなエリアスタディを目的とした他学部との共同研究を通じて分野横断的な研究成果をあげつつある。

(2) 「研究の水準」の分析

分析項目Ⅰ 研究活動の状況

<必須記載項目1 研究の実施体制及び支援・推進体制>

【基本的な記載事項】

- ・ 教員・研究員等の人数が確認できる資料（別添資料 3404-i1-1）
- ・ 本務教員の年齢構成が確認できる資料（別添資料 3404-i1-2）
- ・ 指標番号 11（データ分析集）※補助資料あり（別添資料 3404-i1-3）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 本学部では、外部の教員を招き、最先端の研究成果を学ぶ研究会を毎年7～11回開催し研究を支援している（別添資料 3404-i1-4）。より多くの研究会を開催するため、研究会の外部講師への謝礼、旅費、宿泊費は本学部教員及び学生で構成される新潟大学経済学会が支給している。研究会を通じた研究支援の成果は研究論文、学術書籍などの多くの研究業績につながっている（別添資料 3404-i1-5）。また、研究会で学んだ内容を授業で紹介する等、研究会は教育の質の向上にもつながっている。[1.1]
- 本学部では、グローバルなエリアスタディを共同研究の中心におきながら、教員相互の研究成果を有機的に結びつけ成果をあげている。中心となる共同研究としては、共生経済学研究センターの活動の一環としての研究活動や新潟県及び環東アジア地域の社会関連資本に関する分野横断的研究があり、これらは本学部教員同士のグループ研究により行っている。「共生経済学研究センター活動記録」にあるように積極的に研究会などを開催し、研究を深めている（別添資料 3404-i1-6）。その成果は『格差で読み解くグローバル経済』にまとめられている。
また、本学部の教員は環東アジア研究センター、日本酒学センターで専任教員となっており、組織設置に貢献している。環東アジア研究センターでは主として経営学・会計学の専門家が中小企業ナレッジネットワークというプロジェクトに参画し、環東アジア地域と新潟県下の産業集積地との連携を促すことで、相互協調と共生関係を構築していくことを目的とした活動を行っている。中小企業ナレッジネットワークは環東アジア研究センターの7つのプロジェクトの1つであり、経済学部は環東アジア研究センターという組織に大きく貢献していると言える。日本酒学センターでは経営学の専門家が日本酒の海外展開・流通・販売の促進に繋がるような研究を行っている。[1.1]

<必須記載項目2 研究活動に関する施策／研究活動の質の向上>

【基本的な記載事項】

- ・ 構成員への法令遵守や研究者倫理等に関する施策の状況が確認できる資料
(別添資料 3404-i2-1～6)
- ・ 研究活動を検証する組織、検証の方法が確認できる資料
(別添資料 3404-i2-7～9)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 経済学部教員の科学研究費助成事業(科研費)取得状況は、ほとんどが基盤研究Cか若手研究に偏るため、2018年度に基盤研究B採択経験者によるFDを実施した。ポンチ絵の使い方などFDに参加した学部教員は科研費申請採択のための様々なテクニックを共有することができた。[2.1]

<必須記載項目3 論文・著書・特許・学会発表など>

【基本的な記載事項】

- ・ 研究活動状況に関する資料(社会科学系)
(別添資料 3404-i3-1)
- ・ 指標番号41～42(データ分析集) ※補助資料あり(後掲別添資料 3404-i4-1)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

(特になし)

<必須記載項目4 研究資金>

【基本的な記載事項】

- ・ 指標番号25～40、43～46(データ分析集)
※補助資料あり(別添資料 3404-i4-1)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 本学部には公益財団法人たばこ総合研究センター研究助成などの多くのその他競争資金の獲得実績がある(別添資料 3404-i4-2)。湯沢町受託研究は湯沢町人口ビジョン調査分析事業及び湯沢町人口ビジョン・総合戦略策定支援業務であり、新潟県受託研究は2019年度人口減少問題対策推進事業「聖籠町における定住環境調査分析業務」であり、助成を頂くことで地域に貢献していることが分かる。
[4.0]

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

<必須記載項目1 研究業績>

【基本的な記載事項】

- ・ 研究業績説明書

(当該学部・研究科等の目的に沿った研究業績の選定の判断基準)

経済学部では、環東アジアの要に位置する本学の地理的特性を活かし、環東アジアの共生に焦点を当てた学際的な研究を行い、広く社会に寄与することを研究目標としている。学部で行っている研究分野は大きく経済学と経営学に分かれ、前者としては理論経済学、経済思想、グローバル経済学から代表的な研究業績を選定した。後者については企業経営学から一つ、公共経営学から二つを選定した(ただし科研区分上は公共経済となる)。また経済がグローバル化する現在、英語に関する研究教育は経済学部でも必須であるため、経済学部所属の英語学を専門とする教員から1件を選んだ。全ての選定基準は、教員から提出の個人業績評価を参考として研究業績の点数が高い者から選定した。

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

(特になし)

【参考】データ分析集 指標一覧

区分	指標 番号	データ・指標	指標の計算式
2. 教職員データ	11	本務教員あたりの研究員数	研究員数／本務教員数
5. 競争的外部 資金データ	25	本務教員あたりの科研費申請件数 (新規)	申請件数(新規)／本務教員数
	26	本務教員あたりの科研費採択内定件数	内定件数(新規)／本務教員数 内定件数(新規・継続)／本務教員数
	27	科研費採択内定率(新規)	内定件数(新規)／申請件数(新規)
	28	本務教員あたりの科研費内定金額	内定金額／本務教員数 内定金額(間接経費含む)／本務教員数
	29	本務教員あたりの競争的資金採択件数	競争的資金採択件数／本務教員数
	30	本務教員あたりの競争的資金受入金額	競争的資金受入金額／本務教員数
6. その他外部 資金・特許 データ	31	本務教員あたりの共同研究受入件数	共同研究受入件数／本務教員数
	32	本務教員あたりの共同研究受入件数 (国内・外国企業からのみ)	共同研究受入件数(国内・外国企業からのみ)／ 本務教員数
	33	本務教員あたりの共同研究受入金額	共同研究受入金額／本務教員数
	34	本務教員あたりの共同研究受入金額 (国内・外国企業からのみ)	共同研究受入金額(国内・外国企業からのみ)／ 本務教員数
	35	本務教員あたりの受託研究受入件数	受託研究受入件数／本務教員数
	36	本務教員あたりの受託研究受入件数 (国内・外国企業からのみ)	受託研究受入件数(国内・外国企業からのみ)／ 本務教員数
	37	本務教員あたりの受託研究受入金額	受託研究受入金額／本務教員数
	38	本務教員あたりの受託研究受入金額 (国内・外国企業からのみ)	受託研究受入金額(国内・外国企業からのみ)／ 本務教員数
	39	本務教員あたりの寄附金受入件数	寄附金受入件数／本務教員数
	40	本務教員あたりの寄附金受入金額	寄附金受入金額／本務教員数
	41	本務教員あたりの特許出願数	特許出願数／本務教員数
	42	本務教員あたりの特許取得数	特許取得数／本務教員数
	43	本務教員あたりのライセンス契約数	ライセンス契約数／本務教員数
	44	本務教員あたりのライセンス収入額	ライセンス収入額／本務教員数
45	本務教員あたりの外部研究資金の金額	(科研費の内定金額(間接経費含む)＋共同研 究受入金額＋受託研究受入金額＋寄附金受入 金額)の合計／本務教員数	
46	本務教員あたりの民間研究資金の金額	(共同研究受入金額(国内・外国企業からのみ) ＋受託研究受入金額(国内・外国企業からのみ) ＋寄附金受入金額)の合計／本務教員数	